

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉岡 隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノスジャパン 関西オフィス
(大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4番16号)

株式会社テクノスジャパン 中部オフィス
(愛知県名古屋市中区丸の内2丁目18番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,589,938	5,124,359	9,046,822
経常利益 (千円)	690,124	705,812	1,191,041
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	448,805	473,103	650,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	382,952	685,906	565,752
純資産額 (千円)	5,122,041	5,433,818	5,308,949
総資産額 (千円)	6,545,431	6,938,975	6,803,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.75	24.45	32.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.75	24.44	32.97
自己資本比率 (%)	77.8	77.4	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,888	183,043	704,675
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,579	28,808	38,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,691	578,500	236,691
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,310,508	2,161,246	2,873,508

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.94	13.57

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着きを見せ始めております。その一方ではロシア・ウクライナ紛争の長期化による資源の供給不足及び物価上昇など経済・金融への新たな影響が懸念されております。

こうした世界情勢の中、大企業から中堅・中小企業まで幅広い規模、かつ業界・業種問わず業務効率化さらにはDXへの対応が加速しております。

このようなビジネス環境において、当社グループは、ERP（基幹システム）、CRM（顧客関係管理）、CBP（当社独自のプラットフォーム）を組み合わせたデジタルトランスフォーメーション（DX）ビジネスを展開しており、クラウドサービスであるCBPは積極的な投資による増強やマーケティングの強化を行っております。

また、当社グループが得意とする基幹業務と顧客関係管理の領域、企業間における注文決済業務を絡めたバリューチェーンの最適化が進んでおり、DXビジネスとしての市場開拓から受注獲得活動が活性化しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,124,359千円（前年同期比11.6%増）、営業利益662,615千円（同0.5%減）、経常利益705,812千円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益473,103千円（同5.4%増）となりました。

(財政状態の状況)

資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ26,639千円増加し4,834,559千円となりました。これは主に売掛金及び契約資産が678,321千円、前払費用が3,493千円、その他に含まれる前渡金が43,047千円、未収還付法人税等が5,572千円増加し、現金及び預金が712,262千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ108,839千円増加し2,104,416千円となりました。これは主に投資有価証券が70,380千円、その他に含まれる出資金が24,683千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ135,479千円増加し6,938,975千円となりました。

負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ10,382千円減少し1,219,973千円となりました。これは主に未払費用が65,872千円、1年内返済予定の長期借入金が21,436千円減少し、未払法人税等が36,300千円、その他に含まれる前受金が29,519千円、役員賞与引当金が9,933千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ20,992千円増加し285,183千円となりました。これは主に繰延税金負債が14,939千円、その他に含まれるリース債務が3,769千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ10,609千円増加し1,505,157千円となりました。

純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ124,869千円増加し5,433,818千円となりました。これは主に利益剰余金が195,022千円、為替換算調整勘定が147,819千円、その他有価証券評価差額金が48,843千円増加し、自己株式を新たに追加取得したことにより293,749千円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、312,932千円減少し 183,043千円（前年同四半期連結累計期間129,888千円）となりました。これは主に売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,229千円減少し 28,808千円（前年同四半期連結累計期間 9,579千円）となりました。これは主に出資金の払込による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、341,809千円減少し 578,500千円（前年同四半期連結累計期間 236,691千円）となりました。これは自己株式の取得、配当金の支払いによる支出の増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて712,262千円減少し2,161,246千円（前連結会計年度2,873,508千円）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが用いた会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載から重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は76,775千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年10月11日、取締役会の決議に代わる書面決議において、株式会社バイタルヴォイスの第三者割当増資を引き受けることを決議し、株式引受契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,400,000	20,400,000	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,400,000	20,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		20,400,000		562,520		212,520

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
徳平 正憲	東京都小金井市	19,680	10.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,775	9.29
株式会社NS	東京都武蔵野市吉祥寺南町4丁目21-8	9,120	4.76
山口 幸平	神奈川県川崎市高津区	7,200	3.76
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	6,420	3.35
テクノスジャパン従業員持株会	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	3,450	1.80
ビジネスエンジニアリング株式 会社	東京都千代田区大手町1丁目8-1号	3,087	1.61
千葉 孝紀	東京都江戸川区	2,520	1.31
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,265	1.18
小倉 隆志	兵庫県神戸市灘区	2,157	1.12
計	-	73,674	38.50

(注) 2022年1月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年1月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	460,200	2.26
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	379,400	1.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,266,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,116,100	191,161	
単元未満株式	普通株式 17,200		一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,400,000		
総株主の議決権		191,161	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿3丁目 20番2号東京オペラシティ タワー14階	1,266,700		1,266,700	6.2
計		1,266,700		1,266,700	6.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第29期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,873,508	2,161,246
売掛金及び契約資産	1,753,295	2,431,616
仕掛品	3,684	680
前払費用	91,550	95,044
その他	96,648	152,903
貸倒引当金	10,768	6,932
流動資産合計	4,807,919	4,834,559
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	224,141	224,417
減価償却累計額	87,883	95,283
建物附属設備(純額)	136,258	129,133
工具、器具及び備品	88,412	96,156
減価償却累計額	68,095	76,263
工具、器具及び備品(純額)	20,317	19,893
その他(純額)		7,453
有形固定資産合計	156,576	156,480
無形固定資産		
ソフトウェア	4,949	3,666
顧客関連資産	148,279	165,837
のれん	80,090	81,576
その他	36	36
無形固定資産合計	233,356	251,117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,669	1,250,049
長期前払費用	50,915	49,856
繰延税金資産	23,589	20,215
敷金及び保証金	213,892	211,790
保険積立金	95,104	97,873
その他	42,472	67,031
投資その他の資産合計	1,605,643	1,696,817
固定資産合計	1,995,576	2,104,416
資産合計	6,803,496	6,938,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,610	419,436
1年内返済予定の長期借入金	21,436	
未払金	107,644	108,938
未払費用	150,322	84,449
未払法人税等	169,893	206,194
未払消費税等	76,970	71,618
品質保証引当金	24,214	22,110
賞与引当金	71,511	76,316
役員賞与引当金	7,759	17,693
その他	183,993	213,215
流動負債合計	1,230,356	1,219,973
固定負債		
繰延税金負債	157,967	172,907
資産除去債務	77,983	77,948
その他	28,239	34,328
固定負債合計	264,191	285,183
負債合計	1,494,547	1,505,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	202,747	202,747
利益剰余金	4,514,586	4,709,609
自己株式	568,269	862,018
株主資本合計	4,711,584	4,612,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,628	580,471
為替換算調整勘定	26,807	174,626
その他の包括利益累計額合計	558,436	755,098
株式引受権		10,792
新株予約権	6,946	6,946
非支配株主持分	31,982	48,122
純資産合計	5,308,949	5,433,818
負債純資産合計	6,803,496	6,938,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,589,938	5,124,359
売上原価	3,101,034	3,573,988
売上総利益	1,488,903	1,550,371
販売費及び一般管理費	822,861	887,755
営業利益	666,041	662,615
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	16,240	13,420
債務免除益		22,090
助成金収入	4,220	3,372
為替差益	1,354	5,060
その他	2,256	2,559
営業外収益合計	24,082	46,513
営業外費用		
投資事業組合運用損		316
支払手数料		2,999
営業外費用合計		3,315
経常利益	690,124	705,812
特別利益		
保険解約返戻金	911	3,673
特別利益合計	911	3,673
特別損失		
保険解約損		89
特別損失合計		89
税金等調整前四半期純利益	691,035	709,396
法人税、住民税及び事業税	212,800	235,689
法人税等調整額	22,946	8,803
法人税等合計	235,746	226,885
四半期純利益	455,288	482,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,482	9,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,805	473,103

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	455,288	482,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,417	48,843
為替換算調整勘定	34,082	154,552
その他の包括利益合計	72,335	203,396
四半期包括利益	382,952	685,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,100	669,766
非支配株主に係る四半期包括利益	7,852	16,140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	691,035	709,396
減価償却費	29,462	23,390
のれん償却額	23,086	12,224
保険解約損		89
株式報酬費用		15,199
投資事業組合運用損益(は益)		316
債務免除益		22,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,288	5,265
品質保証引当金の増減額(は減少)	3,803	2,104
受注損失引当金の増減額(は減少)	34,363	
賞与引当金の増減額(は減少)	169,661	4,804
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,785	7,617
受取利息及び受取配当金	16,250	13,430
支払手数料		2,999
その他の損益(は益)	62	519
売上債権の増減額(は増加)	243,190	590,274
棚卸資産の増減額(は増加)	11,505	3,024
仕入債務の増減額(は減少)	21,599	15,307
未払消費税等の増減額(は減少)	25,583	1,925
未払金の増減額(は減少)	6,204	8,612
前受金の増減額(は減少)	96,226	18,439
その他の資産の増減額(は増加)	20,420	48,278
その他の負債の増減額(は減少)	12,440	87,946
小計	464,286	5,598
利息及び配当金の受取額	13,762	13,430
法人税等の支払額	348,160	202,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,888	183,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,968	4,806
有形固定資産の売却による収入		53
無形固定資産の取得による支出	1,575	
敷金及び保証金の差入による支出	35	
敷金及び保証金の回収による収入	157	3,802
保険積立金の積立による支出	5,158	4,978
保険積立金の解約による収入		2,120
出資金の払込による支出		25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,579	28,808

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		302,968
配当金の支払額	236,691	275,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,691	578,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,454	78,090
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,927	712,262
現金及び現金同等物の期首残高	2,412,436	2,873,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,310,508	2,161,246

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、借手は原則としてすべてのリース取引を連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首より、使用権資産は有形固定資産の「その他」に、リース負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2022年6月24日開催の第28期定時株主総会の決議(以下「本決議」といいます。)により、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。)を対象に、報酬と会社業績との連動性をより明確にすることで、対象取締役に対して業績目標の達成及び当社の企業価値の持続的な向上に対するインセンティブを付与するとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、株式報酬型ストックオプション制度に代えて、上記の報酬枠とは別枠で、対象取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度であるパフォーマンス・シェア・ユニットを用いた報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度の概要

本制度は、対象取締役に対し、一定期間(以下「評価期間」といいます。)における業績目標達成度に応じて当社株式を付与するものであり、評価期間終了後に新株式の発行又は自己株式の処分により当社株式を交付いたします。

本制度に基づく当社株式の発行又は処分は、取締役の報酬等として金銭の払込み又は財産の給付を要しないで行うものとし、本決議に基づき対象取締役に対して発行又は処分される当社株式の総数は年間80,000株以内、その金額は年額75百万円以内としております。ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割(株式無償割当てを含みます。)によって増減した場合は、上限株式数はその比率に応じて調整されるものといたします。

また、各対象取締役への具体的な支給時期及び内容については、指名・報酬委員会の審議を経た上で取締役会において決定することとしております。

なお、当初の評価期間は2022年4月1日から2025年3月31日の3事業年度とする予定ですが、評価期間の開始後に選任された対象取締役についても取締役会の決定により対象取締役に含めることができるといたします。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症に伴って会計上の見積りに用いた仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	80,661千円	89,704千円
給料手当	212,993千円	264,097千円
賞与引当金繰入額	989千円	8,864千円
役員賞与引当金繰入額	6,676千円	7,620千円
退職給付費用	3,417千円	5,136千円
貸倒引当金繰入額	2,083千円	2,759千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,310,508千円	2,161,246千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	2,310,508千円	2,161,246千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	236,691	12	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	276,267	14	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式609,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が299,969千円増加しております。

また、同日開催の取締役会において、当社の従業員に対する譲渡制限付株式付与に伴う自己株式9,029株の処分を行うことを決議し、実施いたしました。この処分により、利益剰余金が1,814千円減少し、自己株式が6,220千円減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金は4,709,609千円、自己株式は862,018千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	情報システム ソリューション サービス	計		
準委任契約等	4,127,863	4,127,863		4,127,863
請負契約	365,988	365,988		365,988
販売契約	96,086	96,086		96,086
顧客との契約から生じる収益	4,589,938	4,589,938		4,589,938
その他の収益				
外部顧客への売上高	4,589,938	4,589,938		4,589,938

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	情報システム ソリューション サービス	計		
準委任契約等	4,859,281	4,859,281		4,859,281
請負契約	187,527	187,527		187,527
販売契約	77,549	77,549		77,549
顧客との契約から生じる収益	5,124,359	5,124,359		5,124,359
その他の収益				
外部顧客への売上高	5,124,359	5,124,359		5,124,359

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円75銭	24円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	448,805	473,103
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	448,805	473,103
普通株式の期中平均株式数(株)	19,724,272.00	19,349,457.09
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円75銭	24円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,587.92	7,583.80
(うち新株予約権数(株))	(7,587.92)	(7,583.80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2022年10月11日、取締役会の決議に代わる書面決議において、株式会社バイタルヴォイス(以下、「バイタルヴォイス社」といいます。)の第三者割当増資を引き受けることを決議し、同社を持分法適用関連会社化することといたしました。

1. 株式取得の理由

バイタルヴォイス社は介護業界向け、ヘルスケア領域におけるデータサービスによる価値創出を目指している企業です。

当社は協調成長の観点から、バイタルヴォイス社のデータサービス事業の拡大に向け、CBPサービスを組み合わせることで、取引先拡大、効率的な受発注業務の運用、データ蓄積によるサービス強化等のシナジーを見込んでいます。加えて、介護業界が抱える社会的な課題の解決により、SDGsの達成に資することが見込めると判断し、バイタルヴォイス社の第三者割当増資に伴い発行される株式の引受により、当社の持分法適用関連会社とすることといたしました。

2. 持分法適用関連会社とする会社の概要

(1)名称	株式会社バイタルヴォイス
(2)所在地	岡山県総社市泉15番44
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 安原 大輔
(4)事業内容	オンラインバイタルモニタリングサービス及びスクリーニングサービス、クラウドコンピューティング、ビッグデータAI解析サービス IoTウェアラブル機器の開発、製造、販売、リース及びコンサルティング ヘルスケア関連製品、福祉用機器の開発、製造、販売、リース及びコンサルティング 医療、介護、福祉事業に関するコンサルティング、消耗資材販売
(5)資本金	1,000千円
(6)設立年月日	2020年5月29日
(7)大株主及び持株比率 (2022年9月30日現在)	有限会社JUNO 40.0% 株式会社コタカ電子製作所 30.0% グリード合同会社 30.0%
(8)当社と当該会社との間の関係	資本関係...該当事項はありません。
	人的関係...該当事項はありません。
	取引関係...該当事項はありません。

3. 株式取得数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	株 (議決権の株：0個) (議決権所有割合：0%)
(2)取得株式数	35株 (議決権の数：35個)
(3)取得価額	19,950千円
(4)異動後の所有株式数	35株 (議決権の株：35個) (議決権所有割合：25.9%)

4. 日程

- (1)株式譲渡契約締結 2022年10月28日
(2)株式譲渡実行 2022年10月28日

5. 今後の見通し

本件により、バイタルヴォイス社は2023年3月期第3四半期より当社の持分法適用関連会社となります。また、このことにより当社グループの業績に与える影響につきましては軽微であり、今後、業績に影響を与えると判断した場合には適時に開示してまいります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社テクノスジャパン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。